

2017年11月度 理事会 報告

2017年11月1日(水) 14:30~17:30 於：JIPA 東京事務所・関西事務所 (TV 会議)

2017. 11. 1

[審議事項]

1. 2017年度上期業務報告と監査結果について

・本年度の上期の業務内容、財務状況と監査結果について内容を確認し承認した。業務関係では本年度重点的に実施している第4次産業革命プロジェクト、地域活性化に向けたサテライト研修の状況、小数知財部員会員に向けた活性化ビジネスシンポジウムの企画、経営者も理解できる広報誌「季刊じば」の発行開始などが報告され、財務関係は好調な研修の事業状況、海外派遣経費節減活動などが報告された。

2. 海外派遣

以下の2件の海外派遣について10月度理事会で審議した下期海外派遣計画に従うものであることも含めて内容を吟味、審議し承認した。

(1) 派遣名「IIPPF 広州ミッション」 派遣種類：訪問代表団 派遣地域：中国) 広州
期間：1/14~17 人数：3名 申請元：アジア戦略プロジェクト

・広東省版權局と、広東省模倣品関係4局合同会議に参加する。4局合同会議には知識産権局、工商局、質量技術監督局、食品薬品管理監督局が参加し、同会議では連携状況や体制の確認や各局の取締関係の規則の適用状況などを確認し、訪問団から一層の強化を依頼する。この訪問団には当協会のほか、経産省、Jetro、現地IPグループが同行する。

(2) 派遣名「インドネシア訪問団」 派遣種類：訪問代表団 派遣地域：インドネシア
期間：1/14~18 人数：6名 申請元：アジア戦略プロジェクト

・インドネシアの知財関係行政系の4機関、民間2団体を訪問する。同国の知財総局長交代があり、知財総局では、前局長時代に要望した事項の再確認の為、分割出願時期的制限緩和、間接侵害導入、他を、模倣品への対応に関する税関、警察、最高裁では模倣品対応の体制充実、実施細則明確化、摘発迅速化などを訴える。

3. 入会 (2017年10月1日付) ;

以下の5社の入会を承認した。今月は退会が無く、11月1日現在の会員数は全1287会員となった(内訳 正会員 947、賛助会員 340)。

因みに、4月以降の入会会員増は30社、退会会員は19で、差引き11社の会員が増加。

<正会員>

(1) 株式会社エフテック

主業務 四輪・二輪車用機能部品等の開発製造
希望所属業種 関東金属機械部会第1分科会
会員代表予定 開発本部 管理ブロック 主事 大久保 宗政 氏
推薦者 本田技研工業株式会社 別所 弘和 氏

(2) アビームコンサルティング株式会社

主業務 インダストリーソリューションシステムの開発・保守他

希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会
 会員代表予定 執行役員 法務グループ統括部長 渡辺 雅人 氏
 推薦者 日本電気株式会社 和田 茂己 氏

(3) 日本製薬株式会社

主業務 医薬品・医薬部外品並びに培地の研究開発・製造・販売
 希望所属業種 関東化学第二部会 第2分科会
 会員代表予定 研究所 シニアスタッフ (知的財産担当) 長谷川 吉一 氏
 推薦者 武田薬品工業株式会社 奥村 浩也 氏

<賛助会員>

(1) 学校法人福岡大学

会員代表予定 図書館長 有岡律子 氏 推薦者 トヨタ自動車株式会社 近藤健治 氏

(2) 株式会社インターナショナル・ビー・エス・エー

会員代表予定 代表取締役社長 岡田義信 氏 推薦者 東レ株式会社 吉澤浩明 氏

[報告事項]

4. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

a. 中国模倣品対策 WG:

・中国中央政府7機関&中国知財保護団体 (CAASA) 訪問を予定している北京実務レベルミッション (11/27~) での訪問先ごとの建議書を完成した (関係省庁確認(10/6)&IIPPF 建議 G 確認 (10/11))。

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

・知財研主催「日中共同研究ワークショップ」にて中国知財訴訟及び部分意匠保護について講演並びに日中研究者との意見交換実施 (10/13)。
 ・11月開催予定の日台貿易経済会議における台湾側への建議事項に関する JPO 国際政策課からのアンケート依頼に対し回答 (10/18)。JIPA からは、水際差止時の本訴提起期限の延長、プログラムの実施行為としてダウンロード行為の追加、商標検索機能を多言語への拡大を要望。

c. 東南アジア・インド WG

・インド税関セミナー・意見交換 (10/2) に参加。
 ・インドネシア文民捜査官との意見交換 (10/23)。捜査官から、模倣品の捜査は申告にて行うので問題あれば個々に申立要ということであった。

(2) 日中企業連携プロジェクト:

・10月関東部会での中国賛助会員報告を企画し、中国 IP 政策動向と係争状況を紹介した (10/24)。
 ・本年度の会議は当初提案のテーマに広州から注文が付き調整中で知財ポートフォリオ整備と管理、訴訟への対応、ブランド戦略などを検討している。
 ・広州市 IPO の局長で党組書記の 鄧 佑満氏ほか全6名の訪日 11/6~11/10 へ対応中。11/7 の JIPA 訪問時に企業要望の聞き取りを要望されており、国際第3委員会とアジア戦略 PJ にも展開中。

(3) 国際政策プロジェクト:

・メンバ間で今回の海外派遣でのB+会合関係の状況について情報を共有(10/18)。今回の派遣では、B+会合(10/3)直前の3極ユーザ会議においてGrace Period(GP)享受の手続きなど合意可能項目のみの調和をB+会合に提案することを検討したが留保となった。B+会合(10/3)では庁側の複数のサブグループからGP, 先後願(衝突出願)、早期公開などの調和項目の議論状況が報告された。

(4) WIPO プロジェクト:

・WIPO 高木氏との11/9の打合せに先駆け、データ利活用の為のWIPO版システムについて大学教授を交えて日方メンバで議論(11/2)。

・WIPO IP Information Roundtable(10/25)へのオンライン参加での情報によると、WIPOはAI利用の機械翻訳ソフトに言語追加をしており英語等の西側諸国の言語に親和性の高い中国語翻訳が評価されている模様。

(5) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト

・登壇者を調整中。構成は、午前はガリ事務局長、宗像長官、およびJIPA会長または副会長との対談。午後は2つのパネル構成で、一方のパネルは電機・機械・化学のビジネス側の人材でConnected Industry等の新時代に生まれる知財を議論し、他方は対応する分野の知財責任者間でその知財戦略を議論頂く。(シンポ開催2月21日(水)東京国際フォーラムを予定。)

(6) 知財活性化プロジェクト:

・10/26にビジネス知財シンポジウムを開催した。御供JIPA副会長、内田・鮫島法律事務所の鮫島弁護士講演と、櫻井副理事長の司会の下、(株)エンジニアリングの高崎充弘社長、ナノキャリア(株)の高橋正治氏、および大水常務理事というパネリストで少数知財部員企業における知財活用についてのパネル議論という構成で開催。参加総数は収容ホールがほぼ満席状態の280名。

(7) 第4次産業革命プロジェクト(10/16.24):

・産構審不正競争防止小委のデータ保護に関するとりまとめに向けたデータ提供者と利用者側の意見を網羅的に検討(10/16)。

・IPBC Asiaのシンポジウム(10/30.31)にむけ事前打合で各パネルの情報共有を受けJIPAから何を発信するか検討し第4次産業革命時代における知財の有り方の産業界意見を発信した。

2) 審議会関係

(1) 産業構造審議会(知財分科会)第10回弁理士制度小委員会(10/20)

・弁理士の標榜業務として標準技術・標準特許の取扱を弁理士法に規定することがおおむね了承された。弁理士の継続研修等にこの項目が加えられることとなる。

(2) 同) 不正競争防止小委員会(10/3、25)

・データ利活用に向けたデータ関連制度案を検討。データ流通に大きな制約を加えることが無いようにすることを配慮の上、対象データの重過失や悪意の取得等に対して法的規制を掛けるように検討が進んでいる。今後、年内会合で方向性を決める予定にしている。

(3) 同) 第22回特許制度小委員会(9/29)

・標準必須特許のライセンス交渉に関するガイドラインの策定についてJIPA、経団連およびJEITAより現状と課題について状況説明し、法的強制力のある制度が必要と考えている産業分

野もあることを考慮しながらガイドライン策定に関して議論している。

3) その他の活動

・特許庁審査基準室・品質管理室と JIPA の特許第一委員会、ほか関係専門委員会と意見交換を実施 (9/5)。審査基準の点検、5大特許庁との手続き比較、コンピュータソフトウェアの審査基準、IoT 関連分類 (ZIT) の状況など最新状況について意見交換した。

5. 委員派遣；以下のように外部団体の委員会、研修会に委員を派遣した。

- (1) 弁理士会 「綱紀委員会」外部委員 派遣委員 副理事長 熊谷 英夫 氏 (東芝)
- (2) INPIT 「窓口相談支援事業」技術審査グループ員 派遣委員：JIPA 事務局 久山秀人 氏
- (3) 特許庁 審査応用能力研修 2 (11/27.28) に、特許第一委員会、ソフトウェア委員会、医薬バイオ委員会、意匠委員会、商標委員会などから 21 名を派遣。
- (4) 特許庁委託事業「特許審査マネジメントコース」(11/8 発明推進協会)に、意見交換講師とし、国際第 1, 第 4 委員会、情報検索委員会より計 10 名派遣

6. 後援・共催： 以下の 2 つのシンポジウムを当協会が後援および協賛する。

(1) 後 援

大阪弁護士会主催シンポジウム

「国際的観点からみた知的財産訴訟の実務とこれから～設楽知財高裁前所長に聞く」

開催日：1月16日 14:00～16:30 会場：大阪弁護士会館 2階ホール

(2) 協 賛

NEDO・産総研・日刊工業新聞共催シンポジウム

「平成 29 年度 産総研国際標準推進戦略/NEDO 出口戦略シンポジウム」

開催日：12月1日(金)13:00～17:30 会場：イイノホール(東京都千代田区幸町 2-2-1)

7. 事務局より

- 1) 2018 年度専門委員会関係準備項目 (次年度研究テーマ案、次年度委員長、委員基準案、海外派遣案など) の提出スケジュールについて専門委員会委員長に事前告知した。
- 2) 特許庁が任期付き審査官(補)を募集 (11/17 締切)。
- 3) 東京都中小企業振興公社が知財情報アドバイザーを募集 (11/10 締切)。
- 4) 巡回特許庁 in 関東 (高崎ほか)、in 中部(名古屋、金沢)、in 北海道の予定が特許庁 HP に掲載された。 https://www.jpo.go.jp/sesaku/chiiki/chizai_no_mikata.htm

以 上